

市町村職員自主研究グループ支援事業

不登校とひきこもりの当事者の
実情の把握と今後の方向性

都城を担う子どもたちの応援団

事業名：不登校とひきこもりの当事者の実情の把握と今後の方向性

1. 【団体の概要】

令和5年に内閣府が公表した『こども・若者の意識と生活に関する調査』によると、全国のひきこもり¹の状態にある人は推計146万人に上り、都城市における不登校の児童生徒数やひきこもりに関する相談件数も、毎年過去最高を更新している。こうした中、都城市の組織体制は、不登校については教育委員会、ひきこもりや自死については福祉部、子どもの居場所や子どもの家庭環境についてはこども部というように、不登校・ひきこもりを取り巻く一連の担当課が複数の部にまたがっており、「不登校」や「ひきこもり」といった1つのテーマで、部署を横断した施策を検討する機会がなかった。

そこで、これらの部署の職員有志が集まり、不登校・ひきこもりについて学び、部局横断的な連携をしながら支援策を検討することを目的として、自主研究グループ『都城を担う子どもたちの応援団』を立ち上げた。

2. 【事業の目的、ねらい】

不登校やひきこもりという課題には、きっかけや困りごとは1つとして同じものではなく、本人や保護者に寄り添い、個別の事情を理解しながら適切に対応することが重要である。しかし、事案の積み上げや基礎的な知識が不足していることも事実であり、何から始めるべきかが分からない状態にある。そこで、まずは、実際に活動をしている団体等から実践例を学び、有識者と意見交換等を行うことで、不足している経験や知識を補完し、各部の施策に活かしていく狙いがある。

さらに、不登校・ひきこもりというテーマを通じて3つの部署の職員間の交流が生まれ、その連携によって1つの部署では取り組むことができなかった事業にも取り組むことへの足掛かりとなることも期待している。

¹ 「ひきこもり」の定義（『ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン』による定義）：社会的参加を回避し、原則的には6か月以上に渡って概ね家庭に留まり続けている状態を指す現象概念（他者と交わらない形での外出をしてもよい）

3.【活動内容】

本事業では、(1)不登校を含め幅広く子育て支援をしている団体との意見交換、(2)不登校・ひきこもり支援をしている団体の講演会、(3)不登校・ひきこもりに関する有識者の講演会、(4)保護者の会への参加、の4つの活動を実施した。

(1) 不登校・ひきこもり支援団体等との意見交換

不登校・ひきこもり支援を行っている「faro (ふぁーろ)」、「乙 La 房. (おとらぼ)」及び「ふんわり会」の3団体と、不登校訪問支援カウンセラーの溝上さゆり氏とフリースクール・学習塾 TripleA の講師である間世田遼氏との意見交換を行った。なお、乙 La 房. では、実際の活動風景も見学した。その中で、各団体からは、支援活動を通じて感じた様々な気づきが共有された。

例えば、子どもの興味を受け入れる大人が周囲にいないことが、無力感や孤立感を引き起こし、不登校につながるケースがあるという指摘があったことから、学校の協力体制が不足していることが、子どもが学校に戻るための障壁になることがあると感じた。学校との関係においては、部活動や友達など、学校に関連する要素が不登校の子どもにとって重要なきっかけとなるため、学校の協力が不可欠だという意見があった。

また、親が不登校を受け入れることで、子どもの気持ちが軽くなり、学校に行く一歩となることや学校になじめない子どもには、自分の「やりたいこと」を探求できる場所が必要だという考えが共有された。

さらに、不登校訪問支援カウンセラーやフリースクールの講師からは、情報発信の重要性を指摘するとともに行政と民間団体が情報共有できる体制を整えるため、協議会などを通じて連携を強化するほか、学びの拠点を増やすことや保護者の負担軽減策を考えることが重要だという点も強調された。

そのほか、平日の午前中の体験学校の見学を行った。メニューは畑仕事で、畑は近隣住民からの借用で、畑での作業の指導には地域の住民が手伝いに来ていた。地域で子どもを育てるという様子が見て取れた。

これらの団体等に共通していたのは、子どもたちが自分の興味を発揮できる環境や選択肢を提供することに重きを置いている点である。どの団体等も「居場所をつくること」を活動の中心に据えており、その居場所の中で子どもたちの多様な興味に応じたコンテンツを提供することが理想であると感じられた。これにより、子どもたちが自分らしく過ごせる場を作り、成長できる機会を提供することができると感じた。



体験学校の様子

（２）不登校・ひきこもり支援をしている団体の講演会

佐賀県内でアウトリーチ（訪問支援）を軸にした不登校・ひきこもり支援を行っている団体のトップランナーであり、認定特定非営利活動法人スチューデント・サポート・フェイス（Ｓ．Ｓ．Ｆ．）の代表理事である谷口仁史氏を講師に迎え、講演会を行った。

講演では、行政職員や関係団体職員といった支援を行う側を対象に、実際の支援事例を中心に、谷口氏の経験に基づいた方法論が展開された。

ひきこもりの問題は、専門家だけが介入することで解決するものではなく、必要な支援を届けるためには「アウトリーチ」の重要性が強調された。アウトリーチは柔軟性や即時性が求められ、これが行政では難しいことがあるが、ＮＰＯならその役割を担うことができるとのことだった。

支援の根本的な目的は「誰一人取り残さない」ことであり、どんな子どもや若者も見捨てることなく支援し、「誰も分かってくれない」と感じている子どもたちが「分かってくれる」と感じられるような関係性を築くことが大切だと語られた。価値観を共有することが支援を成功に導く鍵であるとも述べられた。

また、支援において重要なアセスメントとして、対人関係、メンタルヘルス、ストレス耐性、思考、環境という５つの指標が挙げられた。これらが整って初めて、伴走型支援が可能になり、外出に対して配慮が不足しているとトラウマを強めてしまう一方で、配慮しすぎると依存を助長するというバランスの重要性が語られた。支援は、子どもが好きなことから始め、徐々に実用的なプログラムへと移行することが理想的だとのことだった。

質疑応答も含めて、講演は非常に充実した内容で、紹介された事例を通

じて、追い詰められていた当事者が生きる喜びを感じられるようになる過程が示された。これらは一朝一夕に真似できるものではないが、考え方や向き合い方において参考にすべき点が多くあり、非常に有益な講演だった。

（３）不登校・ひきこもりに関する有識者の講演会

宮崎大学教育学部教授の境泉洋氏を講師として迎え、ひきこもりに関する講演会を行った。

境教授は、ひきこもりに対する誤解が多いことを指摘した。一般にはひきこもりに対してネガティブなイメージがあり、当事者はその誤解から逃げているに過ぎないという見方がある。教授は、正しく理解してくれる人が増えることで、当事者が社会に近づくことができると話した。

また、日本のひきこもりの特徴として、再チャレンジが難しい社会構造を挙げた。再チャレンジができないという思い込みが、ひきこもりを長期化させる原因となる。さらに、ひきこもりを「新たな人生の準備期間」と捉える重要性を強調した。過去を元に戻すのではなく、自分らしい新しい生き方を目指すことが大切だと述べた。そして、社会の不適合者とされることなく、少数派の経験を社会に生かすことで、包摂的な社会を創るべきだと話した。

最後に、家族への支援の重要性について触れた。家族が元気であれば、ひきこもりの当事者も元気を取り戻すことができるため、家族への支援が不可欠であると述べた。

講演では、データや現場での経験が交えられ、非常に説得力のある内容が提供された。地域とのつながりや理解がひきこもりの問題解決において重要な要素であることが実感できた。

（４）保護者の会への参加

前述の意見交換を行った支援団体である faro が主催するファールカフェに参加した。今回は、不登校や学校への行き渋りが見られる子どもの保護者だけでなく、不登校経験者も参加しており、当事者目線の意見や当時の葛藤を知ることができた。特に、不登校経験者（現大学生）からは自身の経験に基づく率直な意見を聞くことができ、保護者にとっても新たな視点を得る貴重な機会となった。

faro の活動を通じて、行政ではできない民間団体主導の保護者支援の重要性を感じた。行政としては、民間団体との連携や民間団体への支援をどう行っていくかが今後の課題である。

4.【事業の成果、効果】

活動で得たものを今後の施策に生かすことがこの研究の目的であり、その成果の一環としてグループとして次の政策提言を行う。ただし、この提言は、組織としての意思決定及び予算の裏付けのあるものではない。

まず、1つ目は、不登校・ひきこもりに特化した専門員の配置である。専門員は「ふくしの相談窓口」に配置されるが、窓口での相談業務を行うのではなく、アウトリーチ、コーディネーター、民間団体の育成という三つの役割に特化して支援を行うことを目指す。専門員は市の職員が担当するが、アウトリーチには柔軟性と即時性が求められるため、民間団体が習熟するのに合わせて、段階的に市から民間団体への委託を行い、最終的には民間団体の独自事業へと移行させる。

2つ目は、地域の民生委員との連携強化である。民生委員の協力を得て、孤立のおそれがある家庭や個人に関する情報を収集し、その情報に基づいて個別訪問支援を強化する。支援を行う際には、当事者の状況に応じて、こども家庭課や教育委員会との連携も図り、適切な支援につなげる。

3つ目は、アウトリーチを通じて明らかになった当事者に対して、最も適切な支援が受けられる場をコーディネートすることである。例えば、不登校の子どもが学習意欲を持ちながらも学習の場を見つけられない場合には、教育委員会が実施するスプリング教室や青空ラボといった学習支援を紹介し、当事者一人ひとりの状況に合った支援を提供する。

4つ目は、支援を行っている民間団体同士のネットワークを形成し、行政や企業とのネットワークも構築して支援の幅を広げることだ。さらに、民間団体内でアウトリーチを行える人材の育成を進め、民間団体によるアウトリーチを実現させることで、より機動的で柔軟な支援を実現する。

今回の自主研究グループ結成により、事業を立案する際に部署をまたいだ検討が行える土台が整った。今後は、単に土台を整えるだけでなく、このグループを組織として維持し、次年度以降もワーキンググループとして存続させることを検討している。

5. 【まとめ】

farō、乙 La 房.、ふんわり会、溝上氏、間世田氏、谷口氏、そして境教授に共通していたのは、支援は本人のために行うものであるということである。

「本人のため」とは、極めて当たり前のように聞こえるが、自らの都合を一切顧みずに当事者とだけ向き合うというのは非常に難しいことである。それがどれほど大変かということは、この自主研究グループでの活動を通じて、そのほんの一端ではあるが感じ取ることができた。そのことが、今後の事業を練る上での糧となると確信している。この感覚を我々だけで途切れさせることなく、それぞれの部署で浸透させていくことが我々のなすべき直近の課題である。

また、自主研究グループを結成したことにより、特定の事象と正面から向き合い、研究をする機会を得ることができた。そのような機会を設けてくれた関係諸氏に対し、この場を借りて心から感謝を申し上げたい。



打合せの様子